

第 42 期
事業報告

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

宮古空港ターミナル株式会社

事業報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第42期における事業の概要について、次のとおり報告致します。

I. 会社の現況

(1) 全般的な事業を取り巻く状況

平成30年度の当宮古空港における乗降客数は1,780,113人、対前年比79,523人増加（前年比105%）となり、5年連続で過去最高を更新しました。本年度において、主な要因は那覇路線、本土直行便が好調に推移、中部直行便の通年運航、20年ぶりに福岡直行便期間運航により乗降客数は更に増加しました。

各路線を昨年度比で見ると、主要路線である那覇路線101%、石垣路線78%、東京路線102%、関西路線115%、中部路線203%、多良間路線98%となりました。福岡直行便は28,093人の利用となっております。

平成30年度の入域観光客数は1,143,031人となり、昨年度の988,343人と比べ154,688人の増加（前年比115%）で入域観光客数初の100万人を突破し過去最高となりました。クルーズ船寄港による外国客の増加も大きな要因であります。

なお、平成30年度の貨物取扱量は15,295.5tで、昨年の15,794.6tに比べ3.2%減となっております。

(2) 事業の経過及び成果

宮古空港ターミナル株式会社は、当期において創立42年目、新ビル移転後23年目を迎えます。施設面については、乗降客数の増加によって狭隘となっている旅客ビルの増築に向けて実施設計が平成30年8月に終了し、平成30年9月27日に建設会社5社を指名し入札を実施しました。しかし全社辞退となり入札不調となりました。再入札は、建築・電気・機械設備に分けた分離発注入札を平成31年2月27日に実施し建築工事会社、電気工事会社を決定。平成31年3月15日に機械設備会社を決定しました。平成31年4月から増築工事に着手し、令和2年9月の供用開始を目指して工事が進められております。また、旅客ビルの増築工事に伴う株式割当増資709,600株を割当し354,800千円の資金調達をしております。平成27年3月の沖縄振興開発金融公庫の増資を含めた増資資金を増築工事資金として活用して参ります。

今期の営業実績は、売上高を見ると、当社事業の大きな比重を占めている賃貸料収入は、旅客搭乗橋の更新等により2,959千円の増加（前年比101%）となりました。また、飲食及び物販テナント6社について、長年にわたり減額してきた賃貸料及び管理費を契約当初の額へ戻すための調停を平成29年6月から行って来ました。しかし相手方と合意が得られず平成30年7月に調停は終了。現在、賃料増額

請求訴訟中であります。

直営店事業の売上高は、乗降客数の増加により美ら旅（前年比 112.9%）、ていだ待茶屋（同 112.6%）、ぐりーんりーふ（同 104.7%）、A&W（同 97.2%）となり直営店全体売上は 532,090千円（同 107.3%）で過去最高となりました。

その結果、総売上高は 952,223千円（同 104.7%）となっております。

売上原価は 299,100千円（同 107.5%）で、売上総利益金額は 653,123千円（同 103.4%）となりました。

また、「販売費及び一般管理費」においては、「広告宣伝費」40周年記念誌、デジタルサイネージ広告による増。「外注費」は水素ステーションメンテナンス料による増。「減価償却費」は氷蓄熱損失処理に伴う減となりました。

その結果、営業利益は 87,892千円（前年比 114.6%）、経常利益は 91,519千円（同 116.7%）ともに過去最高となりました。

また、特別損失として、氷蓄熱機1号機～3号機等を資産除却として51,087千円計上し、税引前当期純利益は 42,084千円（同22.9%）となりました。

(3) 設備投資及び資金調達の状況

当期における設備投資は、下記のとおり行いました。

なお、自動火災報知設備・構内放送設備・旅客搭乗橋・監視カメラ設備・電話交換機設備については、168,000千円の借入を行いました。その他については自己資金を充当しました。

今回の株式増資は平成27年3月に増資済の沖縄振興開発金融公庫を含め504,800千円となりました。それについては、来年度に予定している増築工事に充当します。

単位：円

種 類	名 称	金 額
建物附属設備	自動火災報知設備	18,112,058
	構内放送設備	27,644,560
機 械 装 置	旅客搭乗橋（PBB No.5）	84,500,000
工具器具備品	冷水器	249,000
	監視カメラ設備	16,365,966
	電話交換機設備	10,602,816
	泡盛サシバ専用什器	220,600
一括償却資産	ノートパソコン（経理）	220,000
	ノートパソコン（給与）	143,000
	小型冷蔵ショーケース	180,000
	パソコン（経理）	107,500
	パソコン（業務）	107,500
合 計		158,453,000

(注) 設備投資額は消費税抜きの金額で計上しております。

(4) 会社に対処すべき課題

- ①旅客搭乗橋の設備更新及び旅客ビルの増築工事を進めており、既存設備の充実に注力し、宮古空港を訪れた方々が快適に過ごせるよう環境整備に努めて参ります。
- ②宮古郡民並びに来島者のために快適に利用できる空港づくりを目指します。今後の当社の展望として、ターミナルビル全般の修繕及び維持管理、保全対策を講じるとともに、不測の災害等にも強い施設づくりに努めます。
- ③観光客を含めた空港利用客の様々なニーズに応えるべく施設内容の充実を図り、利便性と安全性を追求すると共に、南国らしい癒しの場となるよう、花と緑にあふれた快適な空間づくりを目指します。
- ④国際社会の動勢、国内の諸般の情勢など、様々な変化を想定し、近年における全国空港施設の保安強化に対応し、施設の保安警備業務の徹底に努めます。
- ⑤宮古島市の地域産業の振興施策に協調し、積極的な取り組みを検討します。
- ⑥中長期計画の修正検討を行いつつ、役職員一丸となって、状況の変化に即応する経営基盤の構築に努めます。
- ⑦当社に与えられた公的使命に応えるべく、宮古島の表玄関として各関係機関や航空会社、各テナントとの連携を密にして円滑な施設運営を行い、宮古空港ターミナルビルが地域振興の拠点として発展するよう精進していく所存であります。
株主各位におかれましても益々のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 経営基本理念

- ・私たちは安全、安心、快適な愛される空港づくりを目指します。
- ・私たちは宮古島の地域振興に寄与する会社を目指します。
- ・私たちは社員が明るく前向きに取り組める会社を目指します。

努力目標

- ① 日常の安全点検を重視して、各種防災訓練に積極的に参加し、危機管理体制の確立に努めます。
- ② 近年における全国空港施設の保安強化に従い、万全な航空保安体制の確立に努め、安全な航空輸送の実現に協力します。
- ③ 館内外主要施設及び屋根瓦、経年劣化による建物全体に対する維持管理、保全対策強化並びに不測時対応強化を徹底します。
- ④ 宮古島の玄関口として、花と緑にあふれる環境整備を積極的に進め快適な旅へのお手伝いをいたします。
- ⑤ 各航空会社並びに関係機関との協調をより一層高め、経営基盤の強化のため努力します。

- ⑥ 地元の素材を生かした菓子類、加工品及び宮古島の伝統工芸品等を積極的に販売するとともに、地域の特産品・工芸品開発を応援する店舗作りを目指します。
- ⑦ 職員の資質の向上を図ると共に、販売促進や賃貸料収入等の増大に努めて参ります。

II. 会社の概況（平成31年3月31日現在）

（1）設立年月日

昭和52年11月10日

（2）主な業務内容

1. 宮古空港ビルディングの管理経営及び貸室業
2. 飲食物、加工飲料、お土産品等の販売
3. 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
4. 広告、宣伝及び広告代理店業
5. 有料駐車場の経営

（3）事業所（主な営業所）

本社 沖縄県宮古島市平良字下里1657番地の128

（4）株式の状況（平成31年3月31日現在）

- ①発行可能株式総数 3,000,000株
- ②発行済株式総数 2,485,600株（自己株式24,000株を除く）
- ③当期末株主数 25名
- ④主な株主

株主名	所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
沖縄振興開発金融公庫	740,000	29.77%	—
沖縄県	675,000	27.16%	—
日本トランスオーシャン航空（株）	213,100	8.57%	—
ANAホールディングス（株）	142,100	5.72%	—
宮古島市	106,500	4.28%	—
（株）大米建設	55,100	2.22%	—
（株）沖縄銀行	53,200	2.14%	—
（株）琉球銀行	53,200	2.14%	—
（株）沖縄海邦銀行	53,200	2.14%	—
一般（16名）	394,200	15.86%	—
自己株式	24,000	—	—
合計	2,509,600	100%	

（注）議決権比率は自己株式（24,000株）を控除した株式総数から計算しております。

(5) 従業員の状況

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男子	14名	44才	14.8年
女子	30名	44才	11.7年
合計	44名	44才	12.7年

(うち正社員13名 準職員7名 アルバイト23名 嘱託1名)

(6) 主な借入先

借入先	当初借入額	当期末残高	借入先所有株式	議決権比率
沖縄振興開発金融公庫	175,000千円	43,927千円	740,000株	29.77%
(株)琉球銀行	130,000千円	92,611千円	53,200株	2.14%
(株)沖縄銀行	168,000千円	165,100千円	53,200株	2.14%

(7) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第39期	第40期	第41期	第42期
売上高(千円)	752,609	822,342	909,847	952,223
営業利益(千円)	48,674	50,017	76,667	87,892
経常利益(千円)	49,879	53,233	78,440	91,519
当期純利益(千円)	87,113	36,605	127,869	26,978
一株当たり当期純利益(円)	48.72	20.61	71.99	13.04
総資産(千円)	2,129,053	2,033,438	2,059,950	2,532,460
純資産(千円)	1,294,951	1,331,556	1,459,425	1,841,203
一株当たり純資産(円)	729.13	749.75	821.74	740.74

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数(2,067,615株)、1株当たり純資産は期末発行済株式総数(2,485,600株)に基づき算出しております。

(8) 役員 の 状 況 (平成31年 3月31日現在)

①取締役及び監査役の氏名等

氏 名	会社における地位及び相当並びに主な職業	
下地 義治	代表取締役社長	共和産業(株) 相談役
下地 洋一	専務取締役	
城間 徹二	取 締 役	沖縄振興開発金融公庫 融資第一部長
上原 国定	〃	沖縄県土木建築部長
金城 清典	〃	日本トランスオーシャン航空(株) 取締役
前谷 哲郎	〃	ANAセールス(株) 取締役
長濱 政治	〃	宮古島市副市長
松原 知之	〃	(株)琉球銀行 代表取締役専務
安村 勇	〃	宮古製糖(株) 代表取締役社長
中尾 忠作	〃	(株)とみや商会 代表取締役社長
野津 芳仁	〃	(株)野津商事 代表取締役社長
下地 信輔	〃	筑登之屋商店 代表者
砂川 則夫	常 勤 監 査 役	
垣花 充位	監 査 役	(株)沖縄海邦銀行 常勤監査役
山城 達彦	〃	(株)沖縄銀行 常務取締役

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

②取締役及び監査役の報酬等

区分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	10名	11,760千円
監 査 役	3名	5,640千円
合 計	13名	17,400千円

(注) 取締役及び監査役に対する報酬限度額は、株主総会(平成8年6月28日開催)における決議により取締役報酬は年額28,000千円及び監査役報酬は年額7,000千円であります。

(9) 当期中の異動

①平成30年6月22日開催の第41期定時株主総会終結の時をもって取締役 内間康貴、監査役 伊計衛が退任されました。尚、取締役 浦崎唯昭は平成30年3月31日で辞任しております。

②平成30年6月22日開催の第41期定時株主総会において取締役 上原国定、金城清典、監査役 山城 達彦が選任されました。

(10) 会計監査人の状況

①会計監査人の氏名 山内眞樹

②会計監査人の解任または不再任の決定については定めておりません。

③会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社監査役会は、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

Ⅲ. 内部統制システム構築・運用の基本方針

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（内部統制）に係るシステムの構築・運用についての基本方針を下記のとおり定めます。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項第4号）

取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するため、法令等遵守体制の維持に努めます。

また、コンプライアンス規程を遵守するとともに、使用人に対する研修等を実施します。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

株主総会、取締役会及び定例役員会の議事録については、法令並びに当社要領に基づき作成し、保存・管理します。経営・業務執行に関する重要な情報、決定事項は、文書取扱規程に基づき、適切に保管・管理します。

(3) 損失の危機の管理に関する規程とその他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

会社経営に重大な影響を及ぼす各種リスクについて、予兆の早期発見に努めます。また、災害や地震等不測の事態が発生した場合、消防計画書に基づいた関連機関と連携した自衛消防本部等を設置するなど、各種リスクを管理する体制を整備します。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

取締役会を定期及び必要に応じて随時開催し、重要事項の決定を行い、経営論議を深めるとともに、毎年度中長期経営計画の見直しを行い職務の執行が適切かつ効率的に行われる体制の構築を図ります。

(5) 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役が監査役に報告するための体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備します。

業務の適正を確保するための体制における運用状況の概要

内部統制システムについての主な運用状況は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システムに関する取り組み

当社は、定例役員会を定期に開催し、業務の実施・管理について決定するとともに、職務の執行状況について報告を行っております。また、定期及び随時に開催する取締役会において重要事項の決定を行うとともに、監査役に意見を求めることで監査の実効性の確保に努めております。

(2) コンプライアンスに関する取り組み

当社は、コンプライアンス規程を制定し、役職員の職務の執行が誠実かつ公正に行われるよう法令等の周知に努めております。

IV. 登記事項

当期期間中の商業登記は、次のとおりであります。

登記事項	登記年月日	管轄法務局
資本金の額 金 12 億 5480 万円	平成 30 年 11 月 19 日	那覇地方法務局 宮古島支局

登記事項	登記年月日		管轄法務局
取締役に 下地義治	平成 30 年 7 月 9 日	重任	那覇地方法務局 宮古島支局
取締役に 下地洋一	〃	重任	〃
取締役に 城間 徹二	〃	重任	〃
取締役に 上原国定	〃	就任	〃
取締役に 金城清典	〃	就任	〃
取締役に 前谷哲郎	〃	重任	〃
取締役に 長濱政治	〃	重任	〃
取締役に 松原知之	〃	重任	〃
取締役に 安村勇	〃	重任	〃
取締役に 中尾忠作	〃	重任	〃
取締役に 野津芳仁	〃	重任	〃
取締役に 下地信輔	〃	重任	〃
代表取締役に社長に 下地義治	〃	重任	〃
監査役に 山城達彦	〃	就任	〃
会計監査人に 山内眞樹	〃	重任	〃

V. 庶務概要

[株主総会]

平成30年6月22日（金）11時00分、沖縄県宮古島市平良字下里108番地の7 ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 漲水の間において、第41期定時株主総会を開催し、次の事項を報告並びに決議いたしました。

(報告事項) 第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告及び計算書類報告の件

(決議事項)

第1号議案：第41期剰余金の処分の件

保証金返還準備積立金：3,000,000円

修繕積立金：10,000,000円

としたい旨説明し、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：株式増資の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第3号議案：取締役全員任期満了につき取締役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第4号議案：取締役の退職慰労金支給の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第5号議案：監査役辞任につき監査役選任の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第6号議案：監査役の退職慰労金支給の件

本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

[取締役会]

期間中に開催された取締役会7回における決議事項は次のとおりであります。

(1) 第187回取締役会 平成30年5月23日（水）12時30分

宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

総会付議事項

第1号議案：第41期定時株主総会招集決定、付議議案承認の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

総会付議議案

報告事項 第41期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）
事業報告及び計算書類報告の件

決議事項

第1号議案：第41期剰余金の処分の件
第2号議案：株式増資の件
第3号議案：取締役全員任期満了につき取締役選任の件
第4号議案：取締役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

[取締役会専決事項]

第1号議案：テナント賃料増額調停の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① 保安検査場の3レーン化について
- ② 平成30年度監査方針・同監査業務計画（監査役会）について

- (2) 第188回取締役会 平成30年6月22日（金）10時30分
沖縄県宮古島市平良字下里108番地の7
ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 渚の間

審議事項

総会付議議案 決議事項追加議案について

第5号議案：監査役辞任につき監査役選任の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第6号議案：監査役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① テナント賃料増額調停の件

- (3) 第189回取締役会 平成30年6月22日（金）11時40分
宮古島市平良字下里108番地の7
ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 渚の間

審議事項

- 第1号議案：代表取締役及び役付取締役選任の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第2号議案：退任取締役の退職慰労金支給の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第3号議案：株式増資の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

(4) 第190回取締役会 平成30年 8月20日 (月) 12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

- 第1号議案：設備投資資金借入の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第2号議案：テナント賃料訴訟の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。
- 第3号議案：宮古空港旅客ビル増築工事入札の指名業者選定の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① 割当増資の受入状況について
- ② 宮古空港増築工事について
- ③ コンプライアンス研修について

(5) 第191回取締役会 平成30年10月30日 (火) 12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

- 第1号議案：株式増資 割当の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① 宮古空港増築工事の状況について
- ② 自動火災報知器及び非常用設備等更新状況について
- ③ 搭乗橋更新工事について
- ④ 宮古空港デジタルサイネージの設置について

(6) 第192回取締役会 平成30年12月5日(水) 16時
宮古島市平良字下里108番地の7
ホテルアトールエメラルド宮古島 2階 権の間

審議事項

第1号議案：旅客搭乗橋 設備投資資金借入の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：中尾忠作氏から(株)とみや商会へ株式譲渡承認の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① 平成30年度中間事業報告について
- ② 平成30年度上半期決算監査結果について
- ③ 資本金増額について
- ④ 賃料増額請求訴訟について

(7) 第193回取締役会 平成31年3月4日(月) 12時30分
宮古島市平良字下里1657番地の128 当社会議室

審議事項

第1号議案：2019年度 事業計画(案)の件
「事業計画(案)」「長期修繕・設備投資計画(案)」「
長期収支及び資金計画(案)」
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第2号議案：氷蓄熱機1号機から3号機の有姿除却の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

第3号議案：下地信輔氏から(株)大米建設へ株式譲渡承認の件
本件は原案どおり、全員異議なく承認可決した。

報告事項

- ① 平成30年度決算見込みについて
- ② 宮古空港増築工事分離発注について
- ③ コンプライアンス推進委員会報告について

計 算 書 類

(第42期)

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

宮古空港ターミナル株式会社

貸借対照表

宮古空港ターミナル株式会社

平成31年3月31日現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[流動資産]	【 840,765,566 】	[流動負債]	【 191,120,634 】
現金及び預金	813,602,479	買掛金	23,201,312
未収入金	9,296,279	一年内返済長期借入金	44,988,000
売掛金	9,185,686	未払金	42,509,956
商 品	6,677,124	未払費用	46,143
貯蔵品	409,500	未払法人税等	10,063,500
立替金	53,720	未払消費税	3,459,600
前払費用	1,560,784	前受金	32,890,798
前払金	85,480	預り金	3,399,756
未収利息	100,514	短期リース債務	25,740,240
貸倒引当金	-206,000	賞与引当金	4,821,329
[固定資産]	【 1,691,695,201 】	[固定負債]	【 500,136,445 】
(有形固定資産)	(1,653,871,331)	長期借入金	256,650,000
建 物	1,036,100,520	長期リース債務	75,415,714
建物附属設備	96,858,127	敷 金	98,040,000
構築物	38,631,141	預り保証金	18,000,000
機械装置	300,499,897	退職給付引当金	16,079,422
器具・備品	33,345,989	役員退職慰労引当金	8,977,500
一括償却資産	849,969	繰延税金負債	26,973,809
リース資産	94,095,688		
建設仮勘定	53,490,000		
 		負債合計	691,257,079
(無形固定資産)	(21,000)		
電話加入権	21,000		
(投資その他の資産)	(37,802,870)		
保険積立金	37,802,870		
		純 資 産 の 部	
		[株主資本]	【 1,841,203,688 】
		資本金	1,254,800,000
		(利益剰余金)	(600,803,688)
		その他利益剰余金	600,803,688
		預り保証金返還準備積立金	13,758,544
		修繕積立金	80,000,000
		圧縮積立金	87,705,446
		繰越利益剰余金	419,339,698
		自己株式	-14,400,000
		純資産合計	1,841,203,688
資産合計	2,532,460,767	負債・純資産合計	2,532,460,767

損益計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

単位：円

科 目		金 額	
【売上高】			
賃貸料収入		308,524,659	
管理費収入		22,430,482	
直接費収入		58,480,507	
施設使用料収入		12,225,134	
広告媒体料収入		18,473,192	
商品売上		433,050,120	
委託商品売上		18,411,452	
切手売上		155,080	
飲食店売上		80,473,117	
			952,223,743
【売上原価】			
期首棚卸高		7,583,066	
商品仕入高		260,581,977	
委託商品仕入高		11,385,219	
切手仕入高		139,968	
材料仕入高		26,087,095	
合計		305,777,325	
期末棚卸高		-6,677,124	
	売上総利益金額		299,100,201
【販売費及び一般管理費】			653,123,542
	営業利益金額		565,230,795
			87,892,747
【営業外収益】			
受取利息		303,711	
受取手数料		2,229,129	
雑収入		9,980,116	
			12,512,956
【営業外費用】			
支払利息		1,085,368	
雑損失		7,800,528	
			8,885,896
	経常利益金額		91,519,807
【特別利益】			
補助金収入		1,652,000	
			1,652,000
【特別損失】			
固定資産除却損		51,087,798	
			51,087,798
	税引前当期純利益金額		42,084,009
	法人税、住民税及び事業税	20,678,406	
	法人税等調整額	-5,572,420	
	当期純利益金額		15,105,986
			26,978,023

株主資本等変動計算書

宮古空港ターミナル株式会社

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

単位：円

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		預り保証金返還準備積立金	修繕積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	900,000,000	13,758,544	70,000,000	98,900,831	391,166,290	573,825,665	-14,400,000	1,459,425,665	1,459,425,665
当期変動額									
新株の発行	354,800,000								
修繕積立金の積立			10,000,000		-10,000,000				
預り保証金返還準備積立金の積立		3,000,000			-3,000,000				
預り保証金返還準備積立金の取崩		-3,000,000			3,000,000				
圧縮積立金の取崩				-11,195,385	11,195,385				
当期純利益					26,978,023	26,978,023		26,978,023	26,978,023
当期変動額合計	354,800,000	0	10,000,000	-11,195,385	28,173,408	26,978,023	0	381,778,023	381,778,023
当期末残高	1,254,800,000	13,758,544	80,000,000	87,705,446	419,339,698	600,803,688	-14,400,000	1,841,203,688	1,841,203,688

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在いたしません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
一括償却資産	3年均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において、発生していると認められる額を（簡便法による期末会社都合退職給与支給額を採用して）計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職金の支給に備えて、役員退職慰労金支給基準に基づいて計算した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式を採用しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に提供している資産

建物	1,036,100,520円
建物附属設備	96,858,127円
機械装置	300,499,897円
計	1,433,458,544円

担保に係る債務

長期借入金	301,638,000円
-------	--------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額
2,902,376,756円

(3) 保証債務の残高
他者に対する保証債務はありません。

5. 損益計算書に関する注記

特別利益に計上されている補助金収入は、水素ステーション保守点検支援事業に対する補助金です。

特別損失に計上されている固定資産除却損のうち40,893,489円は、氷蓄熱機(1号～3号機)の有姿除却によるものです。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,509,600株

(2) 当事業年度における自己株式の種類及び総数
普通株式 24,000株

(3) 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産等の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,441,577円
事業税	1,440,313円
貸倒引当金	61,594円
役員退職慰労引当金	2,684,273円
退職給付引当金	4,807,747円
合計	10,435,504円

繰延税金負債

圧縮積立金	37,409,313円
合計	37,409,313円

繰延税金負債の純額 26,973,809円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等の機関からの借入により資金を調達しております。

借入金への用途は設備投資資金（長期）であります。なお、投資有価証券は保有しておらず、デリバティブは行っていません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	813,602,479	813,602,479	—
②未収入金及び売掛金	18,481,965	18,481,965	—
③買掛金及び未払金	(65,711,268)	(65,711,268)	—
④長期借入金	(301,638,000)	(301,638,000)	—
⑤敷金	(98,040,000)	(98,040,000)	—
⑥預り保証金	(18,000,000)	(18,000,000)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、並びに②未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 買掛金及び未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

④ 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利分については、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利の借入金については、リスクフリー・レートを考慮し、時価は当該帳簿価格によっております。

⑤ 敷金

賃貸契約が自動更新であり、無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

⑥ 預り保証金

無利息の債務であるため、時価は当該帳簿価額によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、ターミナルビルの一部について賃貸しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
1,132,958,647	1,132,958,647

(注1) 上記事項は賃貸等不動産として使用される部分を含めたターミナルビル全体の建物及び建物附属設備として表示しております。

(注2) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当期末の時価は、経常利益が連続してプラスであるため、貸借対照表計上額を時価としております。

11. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	13,511,956円
退職給付費用	5,567,466円
退職給付の支払額	0円
制度への拠出額	<u>-3,000,000円</u>
期末における退職給付に係る負債	<u>16,079,422円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

退職給付債務	57,849,883円
年金資産	<u>-41,770,461円</u>
	16,079,422円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,079,422円</u>
退職給付に係る負債	<u>16,079,422円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>16,079,422円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	5,567,466円
----------------	------------

12. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	沖縄振興開発金融公庫	沖縄県	778億円	融資業務	29.77%	出資	支払利息	344円	一年内返済 長期借入金	15,144 円
									長期借入金	28,783 円

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金利は当社の信用リスクを考慮したものとなっております。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産金額	740.74円
1株当たり当期純利益	13.04円

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません

15. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する注記

当社は、沖縄県の工作物設置許可書（沖縄県指令土第253号、使用期間2019.4.1～2022.3.31。3年毎更新）に基づき、国有財産及び県有財産の敷地を借用し、宮古空港ターミナルビルの退去時における原状回復に係る債務を有している。

しかし、現在空港ターミナルビルを移転する予定もなく、将来使用継続する見込みであることから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

従って、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

単位：円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,086,282,023		0	50,181,503	1,036,100,520	1,060,671,395	2,096,771,915
	建物附属設備	113,953,002	45,756,618	42,201,417	20,650,076	96,858,127	1,264,384,370	1,361,242,497
	構築物	41,546,934		0	2,915,793	38,631,141	105,399,752	144,030,893
	機械装置	246,422,392	84,500,000	1,224,898	29,197,597	300,499,897	210,430,836	510,930,733
	器具備品	12,448,790	27,438,382	483	6,540,700	33,345,989	141,926,055	175,272,044
	一括償却資産	838,270	758,000	0	746,301	849,969	2,897,693	3,747,682
	リース資産	121,062,430	0	0	26,966,742	94,095,688	116,666,655	210,762,343
	建設仮勘定	6,490,000	125,543,432	78,543,432		53,490,000		53,490,000
	計	1,629,043,841	283,996,432	121,970,230	137,198,712	1,653,871,331	2,902,376,756	4,556,248,087
無形固定資産	電話加入権	21,000	0	0	—	21,000	—	21,000
	計	21,000	0	0	0	21,000	0	21,000

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1) 建物附属設備… 自動火災報知設備、構内放送設備 45,756千円
- (2) 機械装置 … 旅客搭乗橋(PBB.5) 84,500千円
- (3) 器具備品 … 監視カメラ設備、電話交換機設備 26,968千円ほか
- (4) 一括償却資産… 小型冷蔵ショーケース 180千円ほか
- (5) 建設仮勘定 … 国内線施設増強等検討業務費 6,490千円
国内線施設増強等基本設計等 47,000千円
防災監視盤及び非常放送等複合設備 78,543千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

- (1) 建物附属設備… 氷蓄熱1号～3号機空調設備除却 40,893千円ほか
- (2) 機械装置 … 旅客搭乗橋(PBB.5) 1,224千円
- (3) 建設仮勘定 … 防災監視盤及び非常放送等複合設備振替78,543千円

2. 引当金の明細

単位：円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	計上の理由及額の算定方法
			目的使用	その他		
貸倒引当金(流動)	197,000	9,000	—	—	206,000	重要な会計方針に記載の通り
賞与引当金	4,734,933	25,117,170	25,030,774	—	4,821,329	
退職給付引当金	13,511,956	2,567,466	0	—	16,079,422	
役員退職慰労引当金	7,557,500	1,490,000	70,000	—	8,977,500	

独立監査人の監査報告書

宮古空港ターミナル 株式会社

取 締 役 会 御 中

作 成 日 2019 年 4 月 26 日
事務所所在地 那覇市久茂地 2 丁目 2 番 2 号
事務所名 公認会計士山内眞樹事務所

公認会計士 山 内 眞 樹 ㊞

私は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、宮古空港ターミナル株式会社の 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの第 42 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監査報告書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役と審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査実施状況及びその結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

- ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について報告を受け、監視及び検証を行い、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど監査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する事項についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 公認会計士 山内眞樹氏 の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月10日

宮古空港ターミナル株式会社 監査役会

常勤監査役 砂川 則夫 ㊟

監査役 垣花 充位 ㊟

監査役 山城 達彦 ㊟

(注) 監査役3名は、会社法第2条第16項及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

